



「東京ストリートカウント」市民参加型夜間路上ホームレス人口調査に参加して

2017年8月4日、ARCH(アーチ。Advocacy and Research Centre for Homelessnessの略称)主催により「東京ストリートカウント」が開催されました。当日は、深夜にもかかわらず200人を超えるボランティアが集まり、東京都内11区(渋谷区・新宿区・豊島区・文京区・千代田区・中央区・台東区・墨田区・港区・品川区・目黒区)の夜間路上生活者人口調査を行いました。

ARCHは、東京工業大学の研究者や学生、NPOメンバーなどが中心となり2015年10月に設立した団体で、調査研究やアドボカシー(政策提言)、キャンペーンを通して、ホームレス状態の解決に取り組み続ける優しい社会、優しい都市の実現を目指しています。

2020年の東京オリンピックを契機に、見守り合い、支えあえる社会の実現と路上生活者の方たちの住まいと働く場につなげるための支援の仕組みを浸透させることが短期的な目標です。今回はその目標を実現するために「東京ストリートカウント」を行い、夜間に路上生活をしている正確な人数を調査しました。(2016年の調査では東京都が同時期の昼間に実施した調査結果と比べ、2.8倍も多くの路上生活者を確認しました。)

私は目黒区の調査班に加わりました。夜中の12時半、渋谷集合と身体には少し酷な調査でしたが、得るものは大きく、自分の持つホームレスイメージがガラリと変わりました。

お風呂にしばらく入っておらず、髪は伸び、ゆっくり荷物をもって歩く。調査するまではそんなイメージでした。しかし、実際には水で体を拭き上げ、髪は短く、荷物はリュック1つ程度です。なによりも驚いたのは半数以上が携帯を所持していること

で、時代の変化を感じました。(携帯電話の契約は通帳があればできるそうです。)

また、路上生活をしている人があえて警察の近くや車の往来が途切れることのない幹線道路の高架下などに寝る理由は集団暴行から身を守るためという事を知りました。一見外から見ると自由で過ごしやすいところに身を置いているようですが、過酷な状況下にいることは間違いない、病気やケガ、ストレス等などに直面すると命の危険にさらされてしまいます。やはり、何らかの見守りや支援体制は必要だと実感しました。

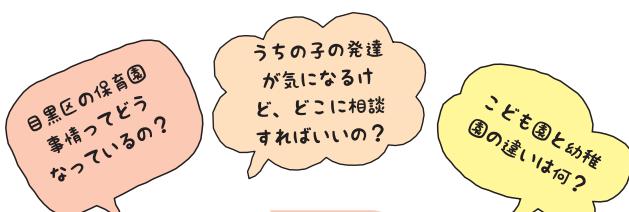
今回の調査に参加して、改めて都市の在り方を考える機会となりました。けがや病気、失業など様々な要因で、制度から取り残されて行き場を失った人々が「ホームレス」状態に陥ってしまい、そこから抜け出すにはたった一人では困難であるため、専門機関や地域社会の支援が必要です。自分たちは地域の中で何ができるのかを考えていきたいと思います。



渋谷マークシティに集合したのは若者が2/3以上。各地域に徒歩や車で調査に向かいました。

インフォメーション information

お申し込み・お問い合わせ：目黒ネット 広吉敦子事務所まで
TEL/FAX: 03-3791-8069 E-mail: meguronet@m2.dion.ne.jp



おしゃべりカフェ

「子育て 子育ち」をテーマに広吉敦子と一緒におしゃべりをしながら考えてみませんか、子育て中のママ・パパからの質問にもお答えします。お子さん連れの参加も大丈夫です。

- ❖ 日時：2018年1月20日(土)
10時～11時半(9時45分～受付開始)
- ❖ 場所：鷺番住区センター 第1会議室
- ❖ 参加費：200円(資料代等)
- ❖ 定員：15名
- ❖ 申込締切：1月13日(土)
- ★質問等ある方は申し込み時にお伝えください。

「地域で暮らし続ける」を実現する支援推進体制を考える

講演会報告(2017年9月18日)

介護保険制度の改正により、介護保険給付から外れた介護予防給付(要支援1・2)は、全国一律のサービスから、介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)として、自治体に委ねられました。これに伴い、行政は高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムづくりに取り組んでいます。

このシステムづくりの人材確保のために、生活支援コーディネーター、ボランティア・NPOの育成・認知症サポーターの養成などを行政は市民と一緒にしていく必要があります。講師の堀越栄子氏(日本女子大学教授)からは、千葉県の中核地域生活支援センター事業と、埼玉県のNPO法人が行政と協働で行っている介護者支援の活動の2つの事例報告があり、協働までの関係づくりと今の課題について話を伺いました。



講師の堀越栄子氏と講演会に参加した生活者ネットワークの仲間たち
市民団体と行政が協働していくうえで大切なことはお互いの違いを理解し合うことです。

介護をしている人・家族には、心理的負担・孤立感を感じている人が多く、介護者支援も必要です。中でも、「ヤングケアラー」(18歳未満の子どもの家族介護)や「ダブルケア」(子育てと介護が同時期に発生する)等経済的に安定しない中での介護や、身体的に疲弊している介護など、問題は複雑化しています。

高齢者の生活支援や介護者支援は地域で支え合えるよう、行政と協働で取り組むことが大切になります。地域には、介護者をお手伝いできると考えている人たちが多く、実態調査等も行うといいと思いました。

